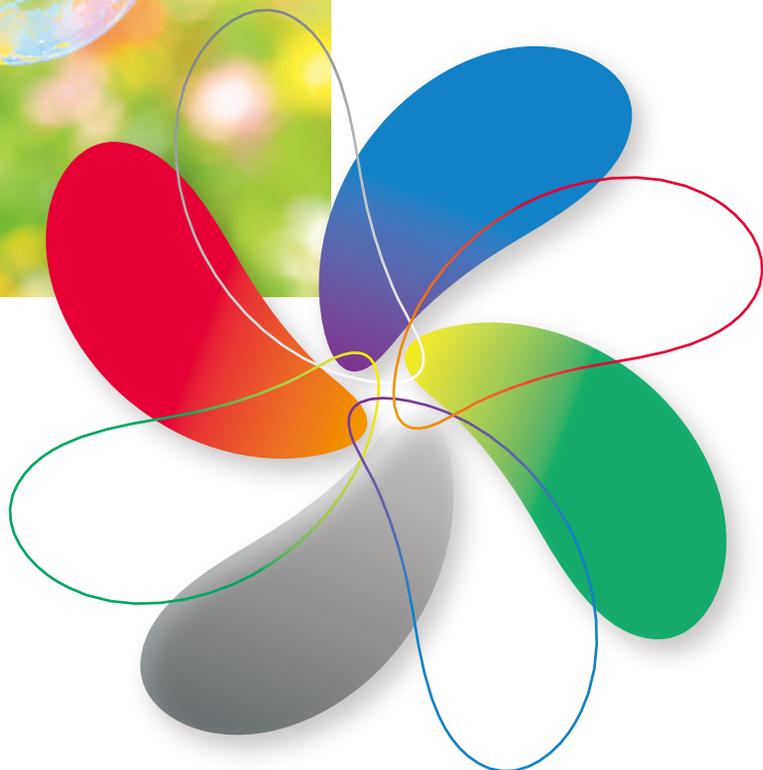


第180期報告書

平成29年4月1日～12月31日

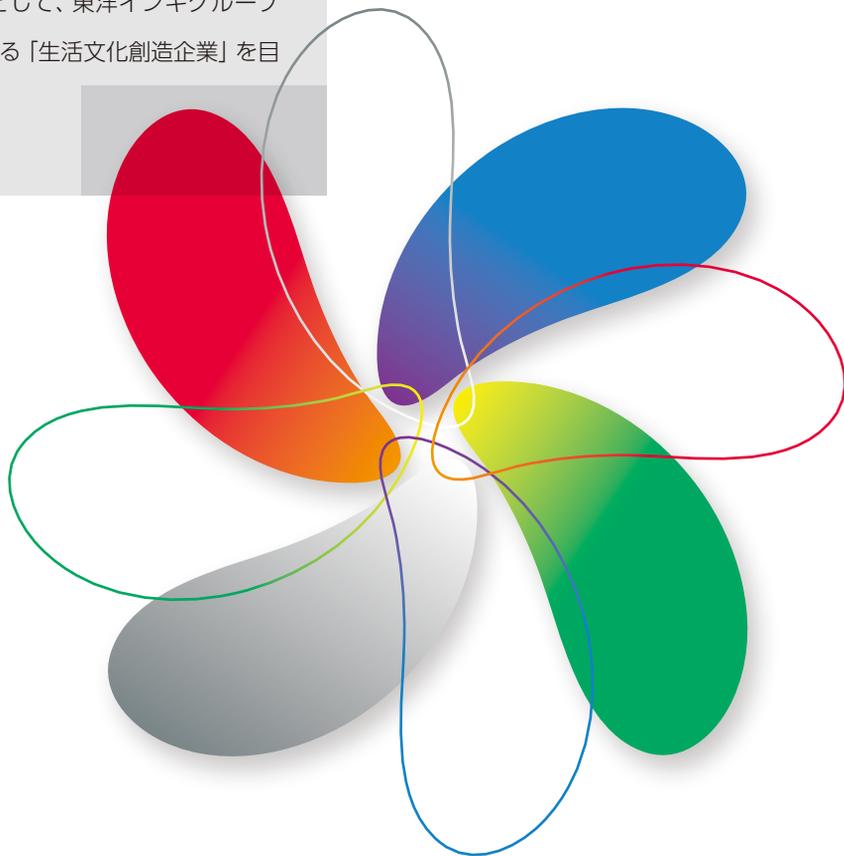


世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じてお客様、社員、そして社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。今後も世界にネットワークを広げる化学メーカーとして、また環境の世紀に生きる企業として、そして文化に彩りを与えていくというカラーカンパニーとして、東洋インキグループはみなさまそして社会に求められる「生活文化創造企業」を目指します。

目次

- 1 生活文化創造企業を目指して
- 2 株主のみなさまへ
- 3 中期経営計画
- 4 決算期変更
- 5 第180期業績結果(連結)
- 7 事業別活動報告
- 11 コミュニケーション広場
- 13 グループトピックス
- 14 会社情報
- 15 財務諸表の要旨(連結/個別)
- 17 株式情報



株主のみなさまへ



代表取締役社長
グループCEO
北川克己

株主のみなさまにおかれましては、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

東洋インキグループは、目指す姿“Science Company Change 2017 (SCC2017)”に向け、2014年度より中期経営計画SCC-Ⅲ「エボリューションプラン」を推進、最終年である2017年度(当第180期)では、次の10年の長期構想へ向けてSCC2017の様々な積み残し課題の総仕上げに取り組んでまいりました。

2017年度(当第180期)における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたうえ、中国を始めとするアジア諸国でもスピードは鈍りながらも成長が継続しましたが、政治や金融市場、地政学的なリスクに伴う景気の下振れ懸念も残りました。また我が国でも、景気は回復基調にありますものの、個人消費は未だに力強さを欠いています。

このような環境ではありましたが、当社グループは長期構想や中期経営計画を刷新し、新しいステップにチャレンジするため、「すべての企業活動におけるバリューチェーンの拡張による新たな成長戦略の実現」「革新を意識した視点でのモノづくりによるSCM(サプライチェーン・マネジメント)の進化」「経営基盤(経営資源、ガバナンス)の見直しによる風土変革の促進」の3つを年度の方針として掲げ、経営活動を行なってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は増収になりましたうえ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ増益となりました。

当社グループは、次の10年後の長期構想“Scientific Innovation Chain 2027(SIC27)”に向け、2018年度から新しい中期経営計画“SIC-Ⅰ”をスタートさせました。100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質へと変革させ、事業活動を通じた生活者・生命・地球環境の課題解決に貢献してまいります。SIC-Ⅰでは、成長に向けた既存事業の変革や新事業への挑戦、またそのような変革や挑戦を支える積極的な人材育成や活用、モノづくり改革、組織や経営基盤の刷新などの施策に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

平成30年3月

SIC27

Scientific
Innovation
Chain
2027

■ 企業活動のコンセプト

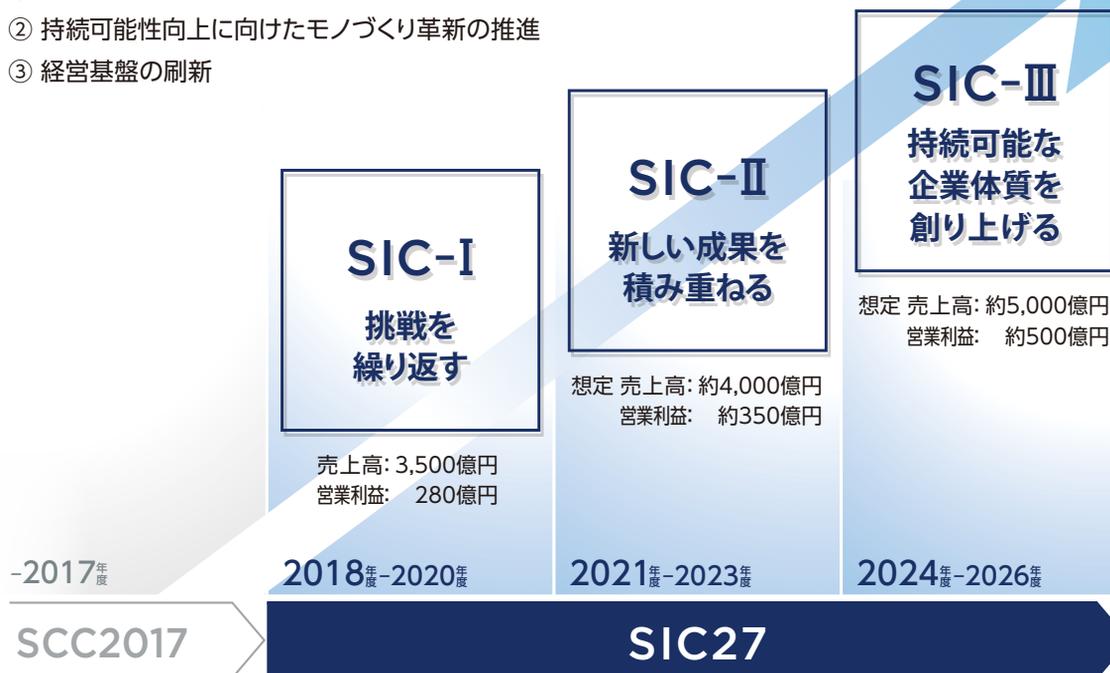
Scientific Innovation Chain 2027(SIC27)

革新的な発想を科学的に実行し、それぞれの活動の連鎖によって、持続的に成長できる企業体質へと変革してまいります。

基本方針

次期中計SIC-I (2018年度-2020年度) はさらなる100年レンジでの持続的成長の礎を創り上げる期間と位置づけ変革のための施策を立て続けに打つ

- ① 成長に向けた既存事業の変革と新事業への挑戦
- ② 持続可能性向上に向けたモノづくり革新の推進
- ③ 経営基盤の刷新



決算期変更

決算期変更

東洋インキグループは、「世界に役立つサイエンスカンパニー」として、グローバルな事業の一体運営を推進し、さらに経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、グループの決算期を世界標準である12月に統一いたしました。



目的

- エリア間の期ずれの解消および世界標準導入による他社比較の簡便化
- グローバルな事業の一体運営の推進
- 経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化

中期経営計画と 年度の位置づけについて

- 2017年12月期：SCC-IIIの仕上げの年と位置づける
- 2018年12月期：SIC-Iの初年度とする

第180期業績結果（連結）

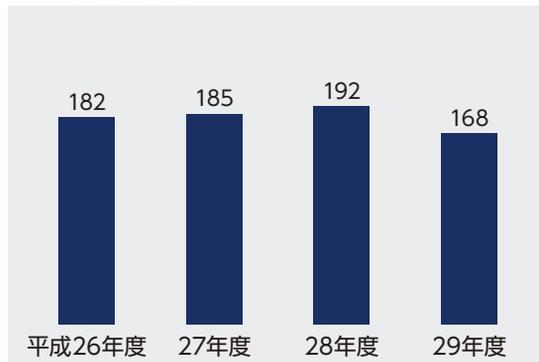
◎売上高推移

単位：億円



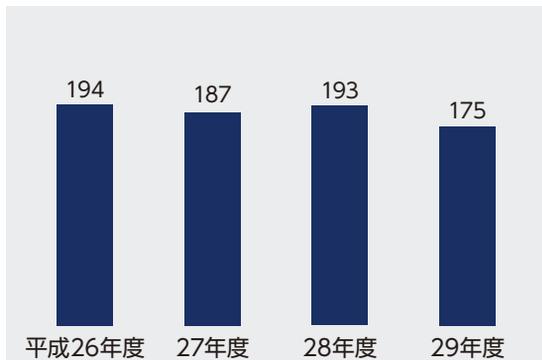
◎営業利益推移

単位：億円



◎経常利益推移

単位：億円



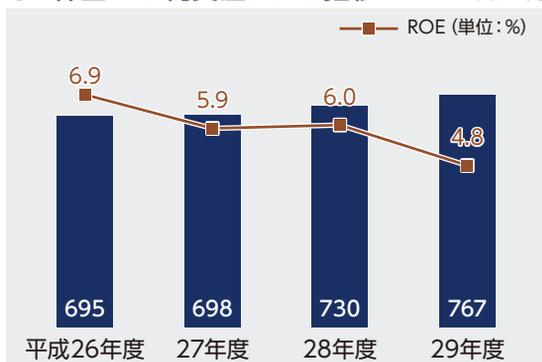
◎親会社株主に帰属する当期純利益推移

単位：億円



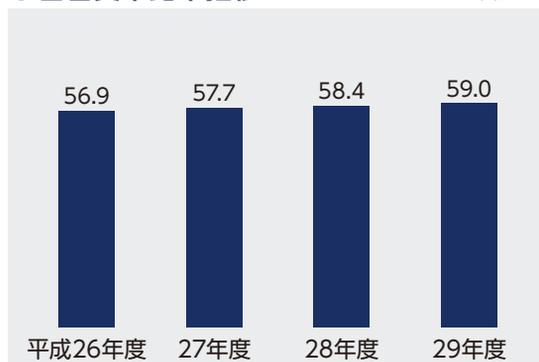
◎1株当たり純資産、ROE推移

単位：円



◎自己資本比率推移

単位：%

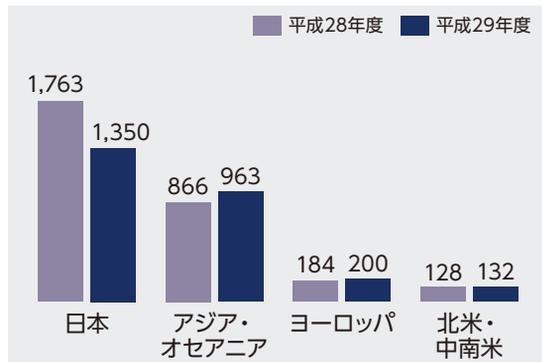


記載金額は億円未満を四捨五入しています。

平成29年度は、決算期変更により、国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。

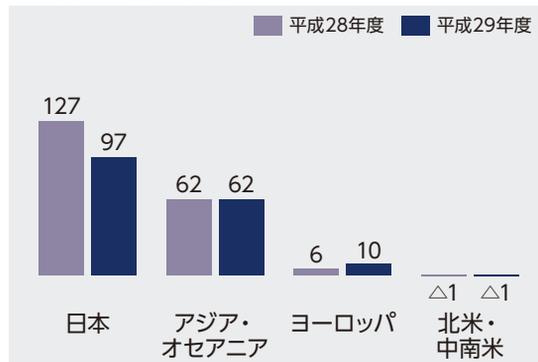
◎所在地別売上高

単位：億円



◎所在地別営業利益

単位：億円



当期の概況 年度の方針に対する経営活動など

すべての企業活動におけるバリューチェーンの拡張による新たな成長戦略の実現

高付加価値を提供できる事業やビジネスモデルを、新製品、新市場、新事業の切り口で開拓、拡張し、成長戦略の実現を目指しました。色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の新製品開発を進め、中国や台湾での販売を伸ばすとともに、リチウムイオン電池用材料や塗料用高意匠性顔料などのラインアップを拡げ、自動車分野への展開も強化しました。ポリマー・塗加工関連事業では、導電接着シートやクリーン仕様の粘着フィルムの新製品により、エレクトロニクスやディスプレイ分野の拡販を進めました。うえ、北米市場における、環境や安全に配慮した缶用塗料（フィニッ

シエス）の販売も、新たに開始しました。パッケージ関連事業では、植物由来の原料を使用したバイオマスインキの製品群を開発し、販売を開始しました。また、軟包装用水性インキの国内やアジアの各地域での拡販に加え、ルクセンブルクのインキメーカーとのライセンス契約の締結により、欧州市場における環境対応製品の供給、拡販体制も確立しました。印刷・情報関連事業では、富士製造所に新設した工場での、顔料との一貫生産を図ったUV（紫外線）硬化型インキの新製品の拡販や、オンデマンド印刷対応のインクジェット用インキの用途展開を進めました。

革新を意識した視点でのモノづくりによるSCM(サプライチェーン・マネジメント)の進化

国内外拠点間の連携による工程や製法の見直しを行ない、コストダウンと生産性の向上に努めるとともに、需要の変化に柔軟に対応できる体制の整備を進めました。また、インドでのプラスチック用着色剤の新工場建設や、マレーシア、ベト

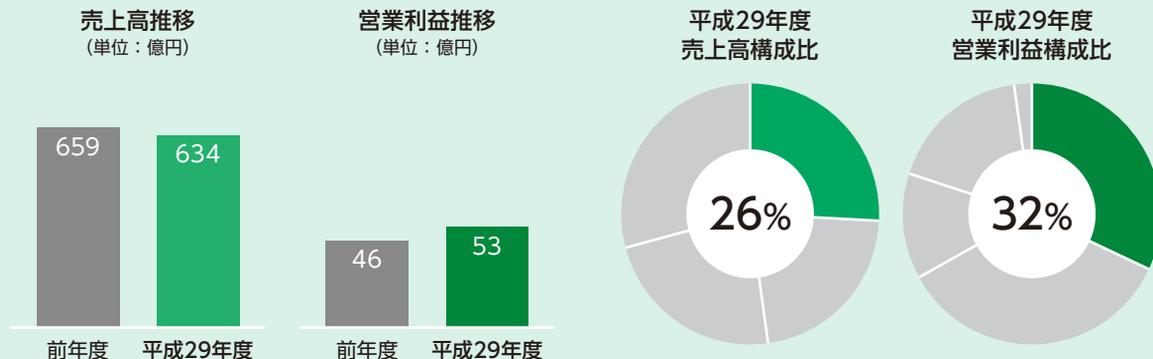
ナムでのグラビアインキの生産設備増強を進めたうえ、トルコやメキシコで新しい工場用地の取得を進めるなど、需要の伸びが期待できる事業や地域での供給体制の強化や、事業の複合化、拡張に努めました。

経営基盤(経営資源、ガバナンス)の見直しによる風土変革の促進

グローバルな事業の一体運営や、経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るべく、グループ会社の決算期統一に伴う業務の見直しや、グローバル統合システム

の構築を進めました。また、人材の活用強化のため、定年年齢の延長や退職金制度の見直しなどにも取り組んでまいりました。

● 色材・機能材関連事業



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。平成29年度は、決算期変更により、国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。

色材・機能材関連事業

色材のリーディングカンパニーとして有機顔料の合成技術や優れた分散技術により多岐にわたる製品展開を行っています。

◇主な製品

有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料など



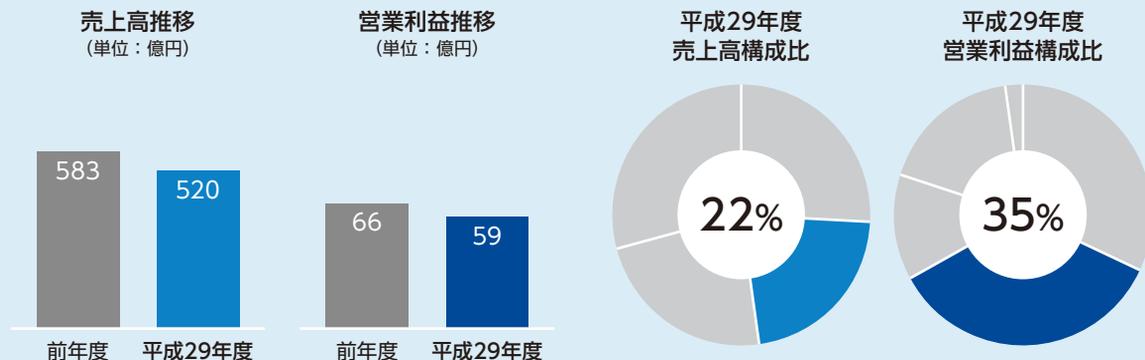
■ 当期の概況

高性能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、最終商品である高品位大型テレビ需要が堅調に推移し、スマートフォン需要も回復してきましたうえ、中国や台湾での拡販も実ってまいりました。

汎用顔料は、国内ではオフセットインキ用を中心に低調に推移しましたが、中国などで塗料やプラスチック用などの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料キャップやトイレタリー容器用などが堅調に推移し、中国や東南アジアでの事務機器向けも回復しましたが、欧米の自動車向けは予想外に低調に推移しました。

● ポリマー・塗加工関連事業



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。平成29年度は、決算期変更により、国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。

ポリマー・塗加工関連事業

ポリマー合成の技術を生かした製品と、独自の素材を加工し機能性を付与した塗加工製品を販売しています。これらの製品はエネルギー・エレクトロニクス分野など日々進化する市場へ新たな価値を提供しています。

◇主な製品

缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品など



医療用テープ

■ 当期の概況

塗工材料では、電磁波シールドフィルムが伸び悩みましたが、一方で高品質のスマートフォン向け導電接着シートの拡販が進みました。また、エレクトロニクス関連の粘着フィルムの拡販が進みましたうえ、新規の貼付型医薬品事業も、堅調に推移しました。

接着剤は、食品などの包装用が、国内、韓国、東南アジアなどで好調に推移しました。粘着剤は、国内や韓国でエレクトロニクス用の拡販が進みましたうえ、ラベル用も後半回復してきましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたうえ、ビール缶用も夏場の天候不順で伸び悩みましたが、北米での拡販が進みました。

事業別活動報告

●パッケージ関連事業

売上高推移

(単位：億円)



前年度 平成29年度

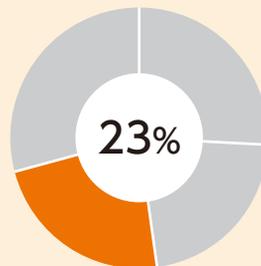
営業利益推移

(単位：億円)

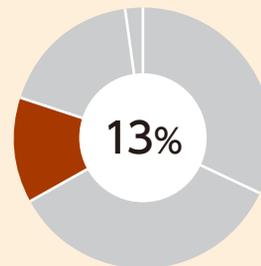


前年度 平成29年度

平成29年度 売上高構成比



平成29年度 営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。
平成29年度は、決算期変更により、国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。

パッケージ関連事業

飲み物や食品など、みなさまのお手元に届くまでにはパッケージ（容器・包装）が重要な役割を担っています。そのパッケージに不可欠な印刷インキを製造・販売しています。

◇主な製品

グラビアインキ、フレキシオンキ、
グラビアシリンダー製版など



フレキシオンキを使用した包装材料

■当期の概況

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたが、主力の包装用がプライベートブランドやコンビニエンスストア向けを中心に堅調に推移しましたうえ、建装材用も伸長しました。

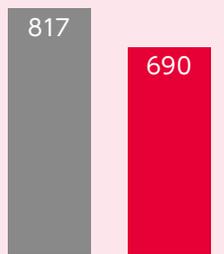
海外では、中国で環境規制などに伴い需要が伸び悩みましたものの、北米や中南米、インドなどでの拡販が進みました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の一般製版が伸び悩みましたものの、特殊精密製版の拡販が進みました。

●印刷・情報関連事業

売上高推移

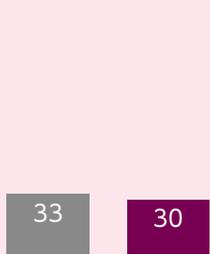
(単位：億円)



前年度 平成29年度

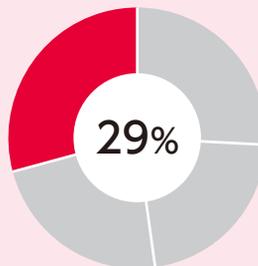
営業利益推移

(単位：億円)

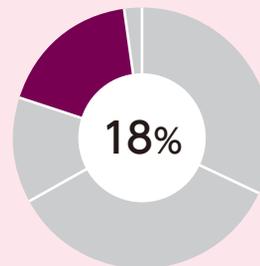


前年度 平成29年度

平成29年度 売上高構成比



平成29年度 営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。平成29年度は、決算期変更により、国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。

印刷・情報関連事業

創業以来、印刷市場とともに成長してまいりました東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は最も重要な基幹事業です。

◇主な製品

オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料など



オフセットインキ缶

■ 当期の概況

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小傾向のなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化や絞り込みを進める一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を進めました。また、最先端技術を活用した高感度UVインキや、オンデマンド印刷対応のインクジェット用インキなどの開発や拡販を、ビジネス拡大に繋げてまいりました。

一方、国内におけるチラシなどの商業印刷や新聞、雑誌などの既存の情報出版向けのインキや、関連材料の需要は予想以上に低調に推移しました。また、中国や東南アジアにおいても、景気の減速や環境規制に伴う印刷会社の稼働率低下により、売上が低迷しました。

コミュニケーション広場

当社では、株主のみならずとの双方向コミュニケーションを目指し、年に1回アンケートを実施しております。

ここでは、特に多くの方からいただいたご質問にお答えいたします。



トルコでの
新規工業用地取得と
事業拡大に向けた取り組みを
紹介いたします。

2017年11月20日、当社はトルコでの事業拡大のため、当社連結子会社である TOYO PRINTING INKS INC. の現本拠があるトルコ・マニサ県のマニサ工業団地内に、現在の土地約2万m²に加え、新たに土地約6.2万m²を取得することを決定いたしました。当社は、2015年2月に販売会社を設立し、トルコで



海外進出など、
将来の成長に
繋がる取り組みを
紹介して欲しい。

の事業を開始しました。また、当社は、翌2016年2月に当時のトルコ最大のローカルインキメーカー DYO Matbaa Mürekkepleri Sanayi ve Ticaret A.Ş. (現 TOYO PRINTING INKS INC.) を買収し、その後、TOYO PRINTING INKS INC. に販売機能を集約しました。現在は主にグラビアインキ、フレキ

TOYO PRINTING INKS INC.

東洋プリンティングインクス株式会社

- 【本社】トルコ マニサ県マニサ工業団地
- 【拠点】生産：マニサ工場、イスタンブール調色センター
営業：トルコ国内4拠点(国内外44代理店)
- 【事業内容】グラビアインキ、フレキシソインキ、製缶塗料、
オフセットインキ、金属インキなどの生産・販売
- 【URL】<http://toyoink.com.tr> (※トルコ語・英語のみ)



地元日刊誌に掲載されました

当事案はトルコ現地紙Hürriyet誌に掲載され、記事の中で「当誌は、トルコ国内に多くの課題がある状況下で、TIGがトルコを信頼し、投資してくれることを歓迎いたします」と感謝のお言葉を頂きました。



ソインキ、製缶塗料、オフセットインキ、金属インキを生産・販売し、トルコ国内に強固な地盤を築いております。

しかしながら、成長著しいトルコおよび周辺エリアでのトップシェアとブランド確立を目指し、かつ、各品種の生産能力の増強と新事業のスタートを推進するためには、現拠点では設備の拡張・増強が困難であり、新たな用地確保の必要がありました。

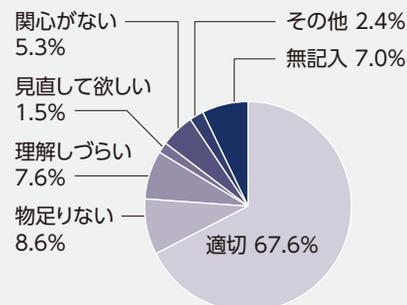
今後、TOYO PRINTING INKS INC.はトルコ国内において、パッケージ関連製品の拡大に加え、新たに樹脂生産を軸とした製品ラインアップを拡充し、総合力を強化いたします。

また、東欧・ロシア・アフリカ・中東への販路を構築して売上と利益を拡大する一方、EU諸国においても当社グループの各拠点と連携してビジネス基盤を確立し、新事業の立ち上げも併せて進めてまいります。

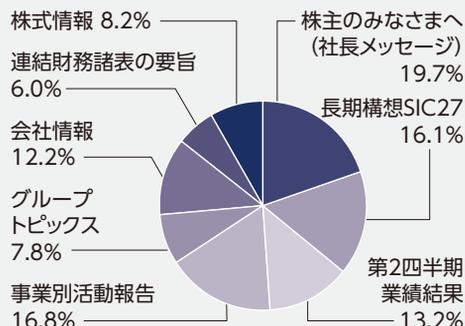
第180期 中間報告書アンケート集計結果

第180期中間報告書に同封いたしましたアンケートハガキにて、多数のご意見・ご要望をいただき、ありがとうございました。今後もぜひ株主のみなさまのご意見をお聞かせください。

問い① 全体的印象



問い② 重点的に読んでいる記載事項



新会社「東洋ビジュアルソリューションズ株式会社」を設立

東洋インキグループは、表示材料関連事業を再編するため、新たに完全子会社として「東洋ビジュアルソリューションズ株式会社」（以下、「TVS」）を設立し、当社の中核事業会社であるトーヨーカラー株式会社が担ってきた表示材料関連事業を吸収分割の方法により承継、分離独立させました。

✓ 当社の表示材料関連事業の概要

薄型テレビやパソコン、スマートフォンなどに使用されているカラーフィルターは、FPD（フラットパネルディスプレイ）の色再現の要となる構成部品です。近年では液晶だけでなく、電子ペーパーや有機ELなど、様々なパネルアプリケーションに用いられています。当社はインキや塗料の開発で培ったナノレベルの分散加工技術を活かし、カラーフィルターに使用されるカラーレジストインキ（以下、レジストインキ）の開発に1992年より取り組み、カラーフィルターを用いた薄型テレビやモバイル端末の普及に世界的に貢献したパイオニアです。また世界で唯一、原料である高機能顔料、顔料を分散した中間体のカラーペースト、最終製品のレジストインキの3段階を、自社で一貫して開発、生産しております。

✓ TVS設立の狙い

TVSはパネルアプリケーションと、市場が拡大しているイメージセンサー材料関連部材に用いられるレジストインキ、その中間体にあるカラーペースト、カラーフィルター用顔料（CF顔料）の3種製品を担います。技術革新が目まぐるしい表示材料関連事業を独立会社とすることで、意思決定スピードを加速させ、モノづくりを効率化し、事業の拡大を図ってまいります。



◆ レジストインキのマザー工場

東洋ビジュアルソリューションズ株式会社 守山製造所

事業内容 液晶ディスプレイ向けカラーフィルター用レジストインキの製造

守山製造所とレジストインキ

守山製造所は、1971年に着色剤の生産工場として誕生し、金属用塗料や新聞インキの生産を経て、2002年からレジストインキのマザー工場として現在に至っています。レジスト



トインキは、グリーンルームで生産しており、競合他社に類を見ないクリーンな環境下で高品質なモノづくりを行なっています。

会社情報

会社概要

平成29年12月31日現在

| | |
|---------|--|
| 創業 | 明治29年1月15日 |
| 設立 | 明治40年1月15日 |
| 資本金 | 31,733,496,860円 |
| 発行済株式総数 | 303,108,724株 |
| 社員数 | (連結) 8,135名 (単独) 440名 |
| 主要営業品目 | オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料 |

役員 (取締役・監査役)

平成30年3月27日現在

| | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 取締役会長 | 佐久間國雄 | 取締役 | 平川 利昭 |
| 代表取締役社長 | 北川 克己 | 取締役 | 井出 和彦 |
| 専務取締役 | 山崎 克己 | 取締役 | 濱田 弘之 |
| 専務取締役 | 青山 裕也 | 取締役 | 中野 和人 |
| 常務取締役 | 宮崎 修次 | 常勤監査役 | 住山 政弘 |
| 常務取締役 | 高島 悟 | 常勤監査役 | 大湊 満 |
| 取締役 | 足立 直樹 | 常勤監査役 | 石川 隆 |
| 取締役 | 甘利 公人 | 監査役 | 池上 重輔 |
| 取締役 | 木村 恵子 | 監査役 | 垣谷 英孝 |
| 取締役 | 酒井 邦造 | | |

事業所

平成29年12月31日現在

【国内営業拠点】

北海道 札幌 千歳
東北 仙台
関東 東京(京橋、十条) 川口
北陸 金沢
甲信越 長野 新潟
東海 名古屋 掛川 富士
近畿 大阪 京都 寝屋川
中国・四国 広島 岡山 高松 松山
九州・沖縄 福岡 北九州 熊本 那覇

【国内製造拠点】

札幌 千歳 千葉 茂原 川口 埼玉 川越
東松山 富士 春日井 守山 京都 寝屋川
西神 尼崎 岡山 北九州

【研究所】

マテリアルサイエンスラボ
イノベーションラボ
ポリマーデザインラボ
解析技術ラボ
プロセスイノベーション研究所

【海外拠点所在地】

- 北米・中南米地域
アメリカ合衆国 カナダ
ブラジル メキシコ
- ヨーロッパ地域
フランス ベルギー イギリス
ドイツ リトアニア トルコ
- アジア・オセアニア地域
中華人民共和国 台湾 大韓民国
シンガポール マレーシア タイ
フィリピン インドネシア
アラブ首長国連邦 ベトナム
インド

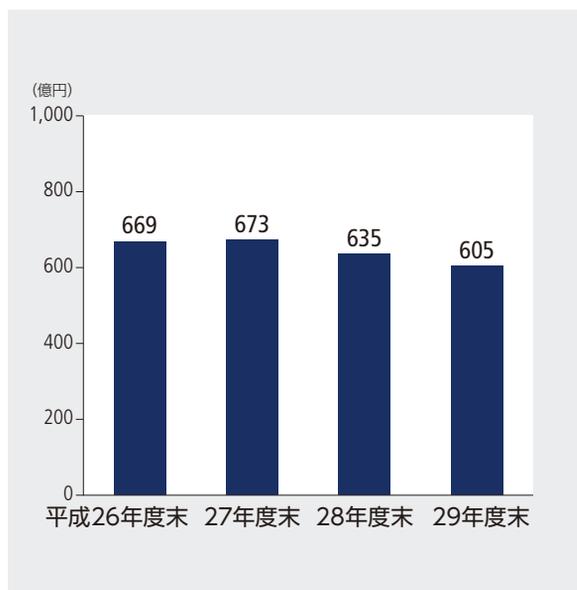
財務諸表の要旨（連結／個別）

連結貸借対照表の要旨

（単位：億円）

| 科目 | 平成29年3月31日現在 | 平成29年12月31日現在 |
|------------------|--------------|---------------|
| 流動資産 | 1,820 | 1,965 |
| 固定資産 | 1,833 | 1,832 |
| 資産合計 | 3,652 | 3,797 |
| 流動負債 | 959 | 933 |
| 固定負債 | 496 | 553 |
| 負債合計 | 1,455 | 1,486 |
| 資本金 | 317 | 317 |
| 資本剰余金 | 329 | 327 |
| 利益剰余金 | 1,331 | 1,389 |
| 自己株式 | △50 | △50 |
| その他有価証券 評価差額金 | 177 | 193 |
| 為替換算調整勘定 | 11 | 32 |
| 非支配株主持分 | 63 | 69 |
| 純資産合計 | 2,197 | 2,311 |
| 負債純資産合計 | 3,652 | 3,797 |

◎有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

（単位：億円）

| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------------------|--------|--------|
| 売上高 | 2,685 | 2,403 |
| 売上原価 | 2,031 | 1,844 |
| 販売費・一般管理費 | 462 | 391 |
| 営業利益 | 192 | 168 |
| 営業外収益 | 18 | 19 |
| 営業外費用 | 18 | 12 |
| 経常利益 | 193 | 175 |
| 特別利益 | 29 | 9 |
| 特別損失 | 49 | 36 |
| 税金等調整前 当期純利益 | 172 | 148 |
| 法人税・住民税 及び事業税 | 53 | 41 |
| 法人税等調整額 | △14 | △3 |
| 非支配株主に帰属 する当期純利益 | 5 | 5 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 127 | 104 |

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：億円）

| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------------------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 232 | 187 |
| 税金等調整前当期純利益 | 172 | 148 |
| 減価償却費他非資産損益 | 126 | 120 |
| 営業資産・負債の増減額 | 4 | △6 |
| その他調整項目 | △71 | △75 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △106 | △59 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △144 | △68 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | - |
| 投資有価証券の売買による収支他 | 38 | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △111 | △84 |
| 借入金の増減額 | △26 | △34 |
| 配当金の支払額他 | △84 | △50 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △11 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 4 | 51 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 437 | 441 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 441 | 493 |

記載金額は億円未満を四捨五入しています。

平成29年度は、決算期変更により、国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。

個別貸借対照表の要旨

(単位：億円)

| 科目 | 平成29年3月31日現在 | 平成29年12月31日現在 |
|------------------|--------------|---------------|
| 流動資産 | 244 | 225 |
| 固定資産 | 2,214 | 2,277 |
| 資産合計 | 2,459 | 2,502 |
| 流動負債 | 215 | 153 |
| 固定負債 | 498 | 557 |
| 負債合計 | 713 | 710 |
| 資本金 | 317 | 317 |
| 資本剰余金 | 329 | 329 |
| 利益剰余金 | 973 | 1,005 |
| 自己株式 | △50 | △50 |
| その他有価証券 評価差額金 | 175 | 190 |
| 純資産合計 | 1,745 | 1,793 |
| 負債純資産合計 | 2,459 | 2,502 |

個別損益計算書の要旨

(単位：億円)

| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------|--------|--------|
| 営業収益 | 190 | 154 |
| 営業費用 | 100 | 82 |
| 営業利益 | 90 | 72 |
| 営業外収益 | 15 | 12 |
| 営業外費用 | 4 | 3 |
| 経常利益 | 101 | 81 |
| 特別利益 | 26 | 3 |
| 特別損失 | 18 | 2 |
| 税引前当期純利益 | 109 | 82 |
| 法人税等 | 3 | 3 |
| 当期純利益 | 106 | 79 |

期末配当金のご案内

平成29年度期末配当金は、平成30年3月27日開催の株主総会において、平成29年12月31日を基準日とし次のとおり支払うことを決議しています。

●期末配当金

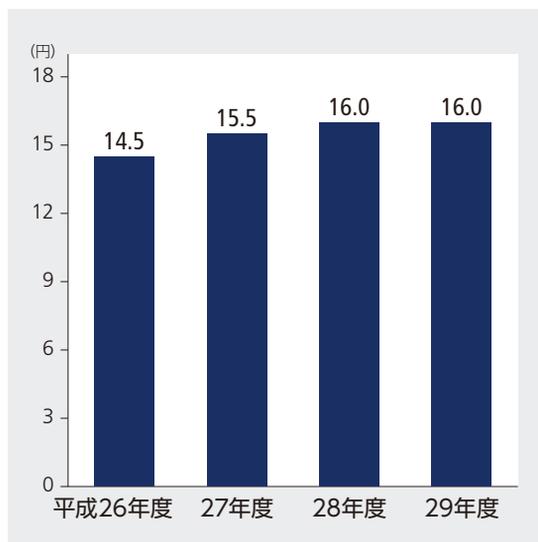
1株につき8円

(中間配当金8円と合わせ年16円)

●期末配当の効力発生日(支払開始日)

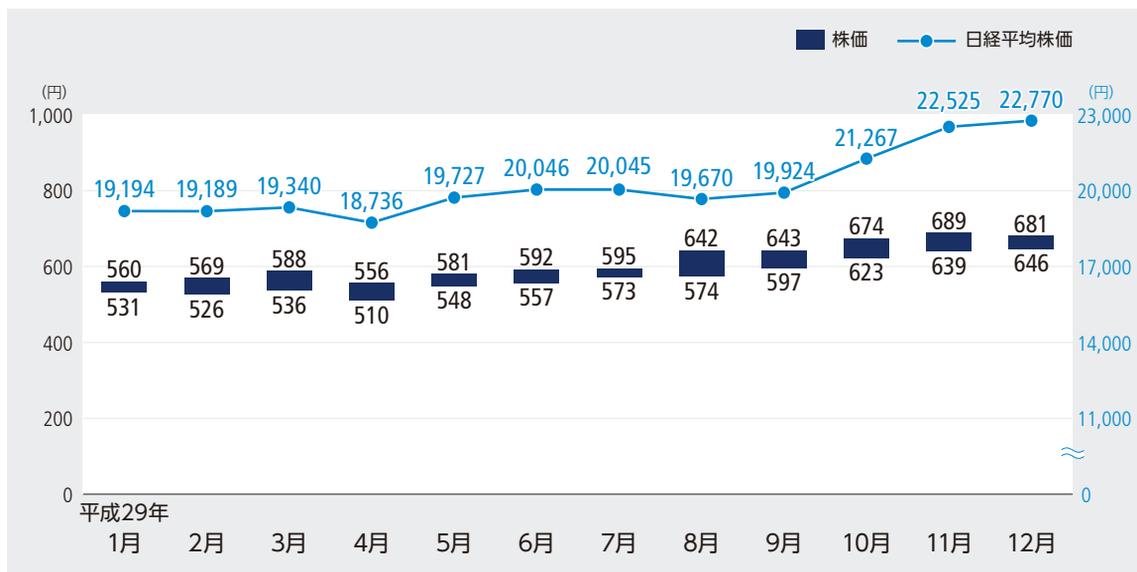
平成30年3月28日

◎1株当たり配当金

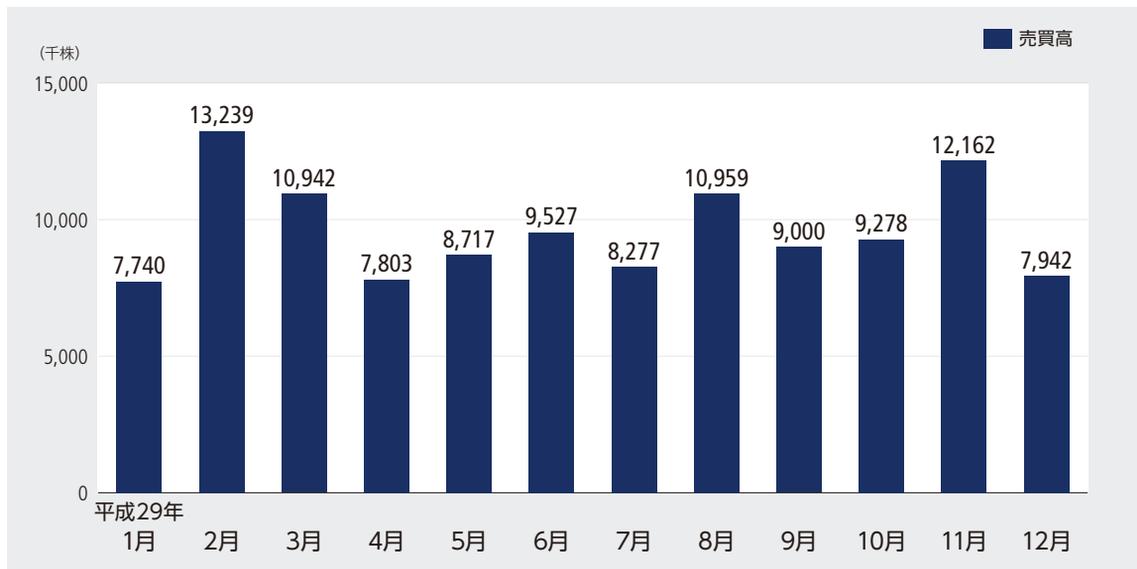


株式情報

◎株価の推移(東京証券取引所)



◎売買高の推移(東京証券取引所)



◆大株主

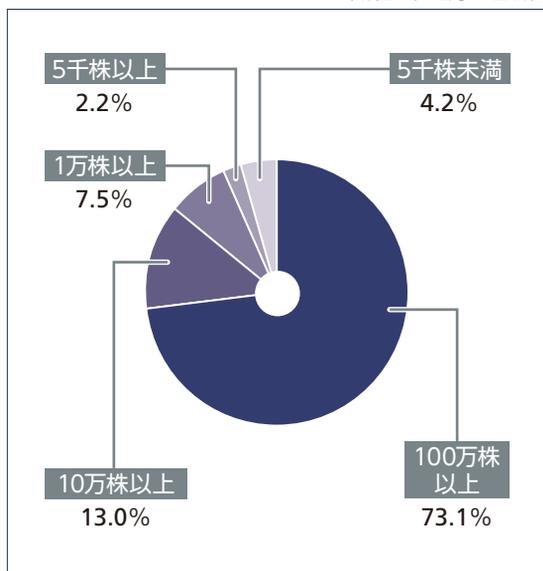
平成29年12月31日現在

| 順位 | 会社名 | 持株数(千株) | 議決権比率 |
|----|---------------------------|---------|--------|
| 1 | 凸版印刷株式会社 | 68,234 | 22.51% |
| 2 | サカティンクス株式会社 | 11,676 | 3.85% |
| 3 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 10,343 | 3.41% |
| 4 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 9,432 | 3.11% |
| 5 | 株式会社日本触媒 | 8,306 | 2.74% |
| 6 | 全国共済農業協同組合連合会 | 7,865 | 2.59% |
| 7 | 東洋インキグループ社員持株会 | 6,692 | 2.21% |
| 8 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,366 | 1.77% |
| 9 | 株式会社みずほ銀行 | 5,365 | 1.77% |
| 10 | 東洋インキ取引先持株会 | 4,405 | 1.45% |

※自己株式11,179,403株を除く。

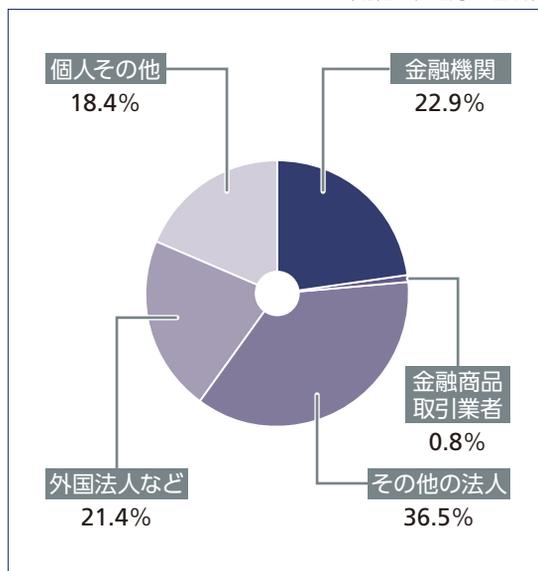
◆所有数別株式数比率

平成29年12月31日現在



◆所有者別株式数比率

平成29年12月31日現在



株式のご案内

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
(第180期は、2017年4月1日から12月31日までの9か月)

定時株主総会 毎年3月下旬

基準日 ●定時株主総会・期末配当：毎年12月31日
●中間配当：毎年6月30日（第180期は9月30日）

株主名簿管理人

および
特別口座の
口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目2番1号

この報告書に関するお問い合わせ先
インターネットによるお問い合わせ先

グループ総務部 TEL.03 (3272) 5731

<http://schr.toyoinkgroup.com>

E-mail master@toyoinkgroup.com